



平成 27 年 5 月 7 日

各 位

会 社 名 株式会社ヤマダ電機
代表者名 代表取締役社長 山田 昇
(コード番号 9831 東証第一部)
問 合 せ 先 経営企画室部長 山田 寿
(TEL. 027-345-8181)

平成 27 年 3 月期 個別業績の前期実績との差異に関するお知らせ

平成 27 年 3 月期（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）の通期個別業績につきまして、前期実績との間に差異が生じたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 平成 27 年 3 月期の通期個別業績との差異（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

| | 売 上 高 | 営 業 利 益 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 | 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 |
|---------------------------|------------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------|
| 前期実績（A） （平成 26 年 3 月期） | 百万円 1,703,422 | 百万円 32,081 | 百万円 44,471 | 百万円 26,826 | 円 銭 29.05 |
| 当期実績（B） （平成 27 年 3 月期） | 1,464,512 | 18,112 | 29,166 | 9,768 | 12.27 |
| 増減額（B－A） | △238,910 | △13,968 | △15,305 | △17,058 | |
| 増減率（%） | △14.0 | △43.5 | △34.4 | △63.6 | |

2. 差異の理由

当社が属する家電流通市場においては、平成 21 年 5 月から平成 23 年 3 月までの家電エコポイント制度によるテレビ・冷蔵庫・エアコンの買い替え促進及び平成 23 年 7 月の地上デジタル放送への移行に伴うテレビ及びレコーダー等の映像関連の買い替え促進の特需の発生後の反動減により 3 年続けて市場が縮小するなかで、平成 26 年 4 月 1 日以降の消費増税後の想定を超えた反動減が発生。更に少子高齢化・人口減・ネット社会の浸透をはじめとした社会環境変化等の影響も重なり、耐久消費財としての家電製品は短期的な回復は見込めず、低迷が続いていることに加え、平成 26 年 4 月 9 日の Windows XP サポート終了に伴うパソコン本体の買い替え需要の反動減の発生、梅雨明けの遅れや豪雨や台風等の自然災害による来店客数への影響、冷夏や暖冬による季節関連商品の伸び悩み、一般及び産業用太陽光発電システムの政策変更に伴う市場縮小による売り上げ減少等、さまざまな要因が重なり伸び悩みました。また、平成 27 年度税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩し等も発生し、売上高・営業利益・経常利益・当期純利益ともに前期実績を下回りました。

なお、連結業績につきましては、「平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」をご覧ください。

以上